



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,920	24.6	543	5.0	535	6.1	373	8.2
29年3月期第3四半期	3,146	△3.0	517	3.7	504	3.2	344	△0.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 373百万円 (8.2%) 29年3月期第3四半期 344百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	63.68	62.91
29年3月期第3四半期	59.10	58.29

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,994	2,830	70.9	482.42
29年3月期	3,344	2,454	73.4	419.44

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,830百万円 29年3月期 2,454百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,867	16.2	757	11.1	731	10.8	486	6.9	83.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,868,600株	29年3月期	5,852,850株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	294株	29年3月期	159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,859,380株	29年3月期3Q	5,837,112株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しており、また個人消費についても緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の政策運営や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスク等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するMVNO市場の中でも、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々なサービスを提供する、独自サービス型SIMの市場規模は、新勢力がシェアを拡大させ、平成29年9月末時点において前年比42.1%増の934万回線となり、携帯電話（3GおよびLTE）契約数に占める独自サービス型SIMの契約数比率は5.7%に高まりました。今後についてはIoT向けの需要拡大が期待されており、平成30年3月末時点における独自サービス型SIMの総契約回線数は1,075万回線と予測されております。（MM総研調べ）

また、タブレット市場において、タブレット端末の出荷台数は、平成25年度（年度は4月～翌年3月。以下同じ。）に713万台、平成26年度に919万台へと大きく伸長してきましたが、平成27年度に895万台、平成28年度に866万台となり、2年連続で出荷台数が減少しました。スマートフォンの普及によりタブレット端末の新規需要そのものが減退していることに加え、携帯電話キャリアのLTEモデルの販売がやや伸び悩んだことなどが原因として挙げられます。しかしながら、今後はWindowsタブレットのニーズが増加する影響などを受けて再び拡大に転じる見込みであり、平成29年度には前年比3.6%増の897万台、平成31年度には1,000万台近くまで拡大すると推計されております。（ICT総研調べ）

ロボット産業において、特に成長が期待されるサービスロボット分野の市場規模は、東京オリンピックを迎える2020年には1兆円に達すると予測（株式会社野村総合研究所調べ）されております。また、サービスロボットの中でも活用シーンが「家庭」・「店舗」・「オフィス」等多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場規模拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に！』を経営方針として掲げ、大都市圏と地方とのITリテラシー格差をなくすことを目的として、下記の3点において競合他社との差別化を図りながら、MVNO事業を中心とした事業活動を行いました。

- I. 当社グループは、潜在顧客を中心に需要を掘り起こしてきた結果、顧客は大都市である東名阪以外の地方が9割強となりました。
- II. 現在、格安SIMや格安スマホがMVNO業界の主力商品である中、当社グループは説明型商品であるデバイス（タブレットorパソコン）とモバイルWi-Fiのセットを中心に販売を行ってまいりました。
- III. 当社グループの販売方法について、家電量販店の店頭やWEBでの販売が中心ではなく、地方や郊外を中心としたショッピングモール等で、20年のキャリアで培ってきた当社グループの最大の特長である「コミュニケーションセールス」による催事販売を行ってまいりました。

さらに新しい商材として、家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」の販売を第1四半期連結会計期間より本格的に開始しました。家庭向けコミュニケーションロボットについては、ロボット展の開催、AIの発達などロボットやAIに注目が集まっていることで、お客様の関心が高く、今後の需要拡大が見込める商品と捉えております。

自社サービスであるMVNO事業におけるオンリーモバイルの通信利用料、オンリーオプションのサービス利用料、天然水宅配事業における天然水利用料について、いずれもストック型の課金モデルとなっているため、会員数の拡大を実現することで、継続的かつ安定的に発生する月額の利用料金等の収益を増大する収益構造であります。現在、当社グループのストック収入は順調に増加しており、事業基盤を支える安定収益源になっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高3,920,215千円（前年同期比24.6%増）、営業利益543,090千円（同5.0%増）、経常利益535,408千円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益373,113千円（同8.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり一部の費用配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の配分方法に組み替えて行っております。

① MVNO事業

オンリーモバイルにおきましては、通信速度に優れたKDDI（WiMAX）回線の取り扱いを開始したこと、Only Customize Plan（注）の導入等が、代理店数及び代理店の販売台数の増加に繋がり、当第3四半期連結会計期間末における会員数が期末想定会員数の35,000人を大幅に超える前年同期比57.5%増の39,438人となりました。売上高は販売台数及び会員数の増加により前年同期比47.7%増となり、営業利益は代理店手数料などの会員獲得コストが増加したため15.3%増に留まりましたが、会員数が想定よりも増えたことで将来の安定した収益源となるストック収入の増加につながります。また、平成28年12月より開始した家庭向けコミュニケーションロボット「ロボホン」については、第1四半期連結会計期間より主力商材として商業施設等でコミュニケーションセールスによる催事販売を開始し、顧客の関心も高いことから、販売台数が増加しつつあり、当第3四半期連結会計期間末における保有顧客数は2,035人（オンリーモバイルの保有顧客数39,438人のうち）となりました。また、シャープ株式会社の協力のもと、シャープロボホンの公式サイトに当社のイベントスケジュールが掲載されるようになったことで、当社のイベント会場により多くの来客が期待されます。

オンリーオプションにおきましては、ロボホンの安心サービスを開始したこと、また、引き続きモバイルデータ通信サービスのオプションサービスとして獲得を行ったことで、保有顧客数が51,500人となりました。

その結果、売上高3,073,425千円（前年同期比47.7%増）、営業利益509,929千円（同15.3%増）となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、MVNO事業に販売員のシフトを完了させたことにより、売上高、営業利益とも減少しております。現在は、自社サービスの販売時にクレジットカードをお持ちでない顧客に対して口座振替での契約加入取次を行っております。

その結果、売上高216,259千円（前年同期比50.7%減）、営業利益66,181千円（同49.7%減）となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、引き続きMVNO事業においてクロスセルによる営業活動を行いました。新規販売台数は減少したものの、獲得コストを抑えることができ、その結果、売上高363,023千円（前年同期比11.1%減）、営業利益108,272千円（同13.2%増）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高267,506千円（前年同期比22.4%増）、営業利益15,106千円（同34.1%増）となりました。

（注）「Only Customize Plan」とは、当社傘下代理店が企画したサービスや価格を反映し、代理店のオリジナルサービスとして顧客に回線提供を行うプランであります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は3,791,746千円となり前連結会計年度末と比べ674,613千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加1,134,508千円、法人税納付、賞与支給等による現金及び預金の減少559,695千円、受取手形及び売掛金の増加94,126千円等によるものです。固定資産は202,623千円となり前連結会計年度末と比べ24,705千円減少いたしました。これは、主として減価償却等による有形固定資産の減少26,548千円等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,115,117千円となり前連結会計年度末と比べ347,826千円増加いたしました。これは、主として未払法人税の減少78,385千円、短期借入金の増加400,000千円等によるものです。固定負債は48,273千円となり前連結会計年度末と比べ74,052千円減少いたしました。これは、主として借入金返済に伴う長期借入金の減少54,793千円、リース料支払いに伴うリース債務の減少19,298千円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（373,113千円）により、前連結会計年度末と比べ376,134千円増の2,830,978千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,247	566,551
受取手形及び売掛金	377,385	471,511
割賦売掛金	1,569,903	2,704,412
商品	95,713	126,603
繰延税金資産	56,056	68,703
その他	18,062	22,649
貸倒引当金	△126,236	△168,685
流動資産合計	3,117,132	3,791,746
固定資産		
有形固定資産	81,443	54,895
無形固定資産	23,979	21,861
投資その他の資産		
その他	201,469	204,642
貸倒引当金	△79,563	△78,776
投資その他の資産合計	121,905	125,865
固定資産合計	227,328	202,623
資産合計	3,344,461	3,994,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,008	140,149
短期借入金	—	400,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	97,248	74,794
リース債務	34,928	28,030
未払法人税等	153,065	74,680
賞与引当金	9,199	8,148
販売促進引当金	8,086	1,110
短期解約損失引当金	23,959	14,575
その他	308,793	363,628
流動負債合計	767,291	1,115,117
固定負債		
長期借入金	66,630	11,837
リース債務	21,943	2,644
資産除去債務	33,753	33,792
固定負債合計	122,326	48,273
負債合計	889,617	1,163,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,404	607,979
資本剰余金	229,785	231,360
利益剰余金	1,618,827	1,991,940
自己株式	△173	△302
株主資本合計	2,454,844	2,830,978
純資産合計	2,454,844	2,830,978
負債純資産合計	3,344,461	3,994,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,146,724	3,920,215
売上原価	1,238,773	1,559,925
売上総利益	1,907,951	2,360,290
販売費及び一般管理費	1,390,870	1,817,199
営業利益	517,080	543,090
営業外収益		
受取利息	79	188
受取事務手数料	563	551
貸倒引当金戻入額	—	787
その他	471	290
営業外収益合計	1,115	1,817
営業外費用		
支払利息	3,531	1,900
支払手数料	1,000	7,600
貸倒引当金繰入額	8,948	—
その他	0	—
営業外費用合計	13,480	9,500
経常利益	504,714	535,408
特別利益		
固定資産売却益	2,197	—
事業譲渡益	2,000	—
特別利益合計	4,197	—
税金等調整前四半期純利益	508,911	535,408
法人税、住民税及び事業税	154,253	175,703
法人税等調整額	9,685	△13,409
法人税等合計	163,939	162,294
四半期純利益	344,972	373,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,972	373,113

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	344,972	373,113
四半期包括利益	344,972	373,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,972	373,113

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,910	439,052	408,259	2,928,222	218,501	3,146,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,080,910	439,052	408,259	2,928,222	218,501	3,146,724
セグメント利益	442,403	131,628	95,685	669,717	11,262	680,979

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	669,717
「その他」の区分の利益	11,262
全社費用（注）	△163,898
四半期連結損益計算書の営業利益	517,080

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO 事業	契約加入取次 事業	天然水宅配 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,073,425	216,259	363,023	3,652,709	267,506	3,920,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,073,425	216,259	363,023	3,652,709	267,506	3,920,215
セグメント利益	509,929	66,181	108,272	684,384	15,106	699,491

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	684,384
「その他」の区分の利益	15,106
全社費用(注)	△156,400
四半期連結損益計算書の営業利益	543,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

各セグメントの経営成績実態をより的確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しております。なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。